



## ——私の研究関心——

## 国際価値論にやり甲斐

柴田 固 弘

相も変わらず、国際価値論から足をぬけないでいる。近年になりやっと学界での反響もあり、以前にくらべれば、やり甲斐を感じている。いま現在のところは、なかでも、「貨幣の相対的価値」にとりくんでいる。これに

ついては、従来、2説（木下説と名和説）あるのだが、いずれか一方にすんなり賛成するというわけにいかないのが正直のところである。両説を納得のいくまで検討してみたいと思っている。（金沢大学経済学部教授）

## 理論と政策の関連を追求

玉 井 龍 象

この数年来、私自身が関心をもち、論文や学会報告の形で公けにしてきた研究テーマは大別して2つの領域に分けられる。一つは、両大戦間期における経済理論の発展と現実の経済政策との関連の問題である。これをケインズの経済思想を手がかりにしながら、当時のヨーロッパ主要国及びアメリカにおける国際経済関係の展開過程を軸に再構成してみようとする作業である。このためには、ケインズ経済学を始め、この時期の主要経済学説の全面的な再検討が不可欠であるし、さらに、この時期に発生した重要な経済問題、例えばヴェルサイユ講和条約をめぐる賠償および戦争債務問題、1929年大恐慌とそれにつづく金融恐慌の原因、それらに対する主要国の経済政策、ナチ政権の成立と賠償問題との関連の問題、1930年代後半の対独宥和政策に対するケインズの政策思想と英財政当局の対応との比較検討など、多くの問題について最新の資料・文献類に当たりながら、適確な取捨選択を行う作業が欠かせない。

取り敢えず、これまでに、ケインズの「平和の経済的帰結」（1919年）に全面的検討

を加えたエチエンヌ・マントウの遺著「カルタゴの平和」（1946年）の論点を整理することから始めて、ケインズ全集第18巻 Activities 1922-1932、「賠償の終焉」、同第21巻 Activities 1931-1939「世界恐慌と英米の政策」、同第28巻「社会・政治・文芸著作集」等を詳しく調べ直し、これらに並行して、ワイマール・ドイツの経済政策やフランスの経済政策に関しても主な文献に当たりつつある。

これらの作業はもちろん歴史分析に属するものであるが、それはあくまでも、今日の世界経済の動向や経済構造の変化に対する私自身のなまの現実感覚から、過去を追体験しようとの意図がつよくはたらいっている。

もう一つの研究領域は、産業構造の変化とマクロ経済政策との関連の問題である。これについても、10数年来、私はいくつかの試論を公表してきたが、特に最近では、経済のサービス化、ソフト化、ハイテク化現象に対して、新しいマクロ経済政策の有効性は何か、という問題意識から、すでに二、三の私見を発表した。周知のように、マクロ経済政策へ

の自信と信頼が喪失してから、すでに久しい。これはよく言えば市場メカニズムを信用し、民間活力を信頼する、といえないこともないが、これを政策論の立場からいえば、従来型の政府支出やマネーサプライ管理政策では、もはや産業構造の変化に有効に対処できなくなっているということであろう。マクロ経済政策をめぐって漂う一種の閉塞感を打開する道は、かつての鉄鋼業や石油化学産業のような波及効果の大きい技術革新が衰え、代って

大量生産・大量消費・大量雇用に結びつかないハイテク産業中心の経済構造、いいかえれば脱工業化社会への過渡期にあらわれる方向感覚の喪失、価値感の混乱を解きほぐす作業ではあるまいか。工業化社会の意識そのままでの経済政策を立てようと考えること自体がいまや間違っているのではないか。地域経済研究や公共経済研究もこうした観点からアプローチする必要があるだろう。

(金沢大学経済学部教授)

### Topic

## 環日本海松江国際シンポジウムに参加して

山村 勝郎

私は去る6月12・13日に松江市で開かれた環日本海松江国際シンポジウムを傍聴して来たので、この紙面をかりてシンポの様子を紹介したい。

環日本海国際シンポジウムは、1984年に日本海沿岸諸国間の学術交流を目的として、金沢ではじめて開催されたもので、今回は第2回目の集りである。環日本海国際シンポに参加を予定した日本海沿岸諸国は、金沢の場合には日本、韓国、北朝鮮、中国、ソ連の5カ国にアメリカを加えていたが、今回の松江シンポでは日本、韓国、北朝鮮、中国の4カ国から集まることになっていた。いずれにしてもこれらの国々によって国際シンポジウムを開くというのは、現在の国際情勢から見ても大変むずかしいが、それだけにこれが実現し、さらに恒常的に開かれることになれば、その意義はきわめて大きいわけである。とくに日本でも日本海側の都市が開催場を提供して、これらの諸国によびかけるところに目新しい着想があった。事実よびかけを受けた沿岸諸国はすべてこの国際シンポの意義を評価

し、その開催に賛意を表していたのである。ところがいざ開催となると複雑な感情から足並みがそろわない。金沢の場合には北朝鮮が不参加となったが、今回は逆に開催前日になって韓国が不参加と通告して来た。

私が参加した第2分科会は過疎的停滞からの脱出をめざす地域振興の方策を国際的な交流のなかでさぐろうということで、「環日本海地域の村おこし町づくり」をテーマにかゝげた。金沢の場合には地方中小都市の諸問題を取り上げたのだが、今回は島根の地域課題に即して農村の地域振興を取り上げたようだ。このテーマも国内の学者相互間では活発な論議がかわされて来たテーマではあるが、国際的なかたちで討論されるのは初めてであろう。

第2分科会のパネリストとして、日本からは宮本憲一大阪市大教授、青木志郎日大教授、頼平京大教授、武内哲夫京都工芸繊維大教授の4氏で、宮本教授以外はすべて農村問題ないし農業経済の専門家である。中国からは呉士漸浙江農業大学副教授、馬安東杭州大研究